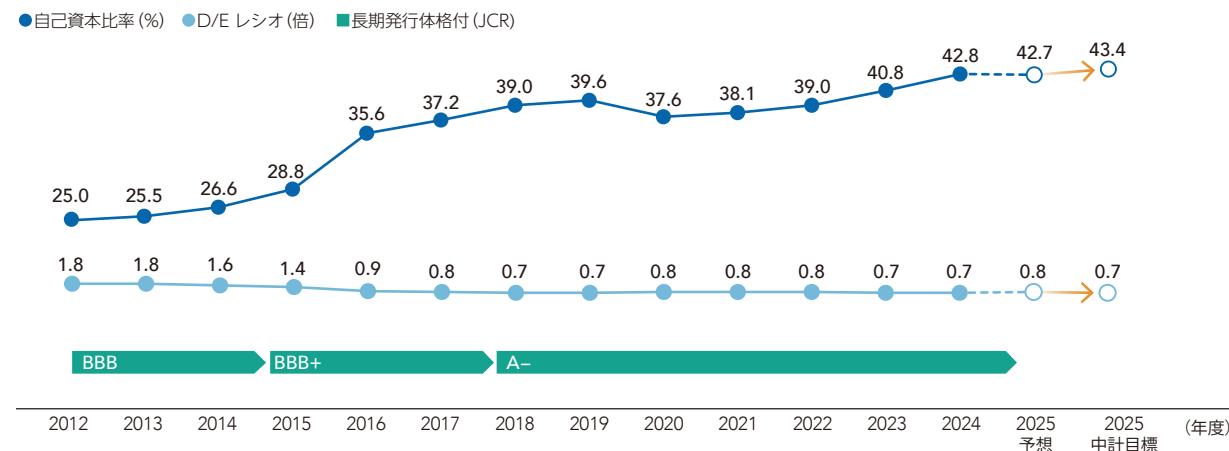


# 財務戦略

当社では、安定した株主還元を目指しつつ、企業グループとしての持続可能な成長に向けた投資や財務体質の維持・強化など、それぞれのバランスをとった財務戦略の策定に取り組んでいます。

## 環境認識

当社グループが持株会社体制を取りはじめてからの10年あまりを振り返ると、グループ連携による収益力強化により創出したキャッシュ・フローをベースに、安定した株主還元を実施するとともに財務基盤の強化にも積極的に取り組んできました。連結ベースでの自己資本比率は2012年度の25.0%から直近の2024年度では42.8%に改善され、それに並行してD/Eレシオも1倍を下回る水準に落ちています。当社は現時点では国内での社債等の発行は行っていませんが、長期発行体格付けに関しても改善し、足下ではA-の水準で推移しています。23中計においては、市場の回復が見込まれる自動車・輸送・半導体といった分野を中心に今後の成長のための積極的な投資を行うことで、業績の拡大に伴う自己資本比率の向上を目指しています。その一方で、財務基盤の強化を進めるとともに株主還元の拡充も図っていくため、これまで以上に投資効率を意識した経営を推進していくことが、足下の課題であると認識しています。



## 財務基本方針

当社では、事業活動から得られるキャッシュとその使途のバランスを考慮しながら、安定配当を実施しつつ財務体質の維持・強化を行うことを基本方針としており、そのための財務規律の水準としてはD/Eレシオ1.0倍以下を目安と考えています。投資効率の指標としてはこれまでROCEでの開示をしていましたが、事業グループ体制への移行に伴い、ROICへと変更しました。今後、事業グループごとの投下資本管理を推進し、投資効率の改善を図ることで、次期中計ではWACCを上回る水準であるROIC8%以上を目指します。また、株主還元の方法については配当金を基本としていますが、あらゆる手段を柔軟に選択できるよう、目安とする指標は総還元性向としています。

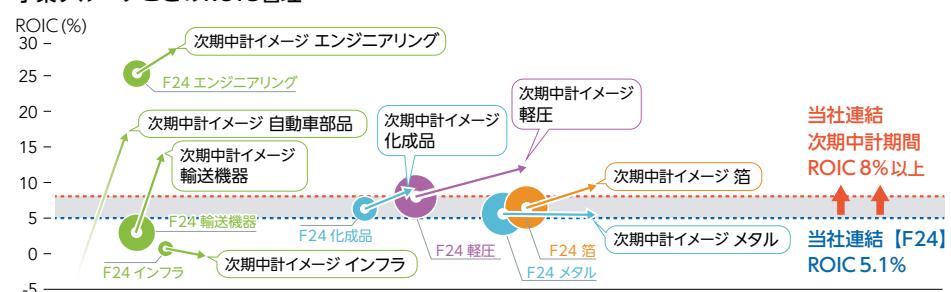
23中計についてはアルミニウム地金をはじめとする原燃料価格や為替相場、自動車関連や半導体関連といった市場環境の変動に大きく影響を受け、今年度の業績および配当は当初の2025年度の目標値には未達の予想としていますが、引き続き収益・株主還元の拡大を目指していきます。

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想	2025年度 23中計目標
売上高	5,237	5,502	5,900	5,300
営業利益	182	217	230	300
経常利益	190	198	210	300
親会社株主に帰属する当期純利益	99 <sup>*2</sup>	124	150	200
ROIC <sup>*1</sup>	4.9%	5.1%	5.5%	ROIC 10.3%
配当金	50円	70円	80円	—

\*1 これまでのROCE(使用資本利益率)より替えて、ROIC(投下資本利益率)にて記載

\*2 会計基準の変更を23年度当期利益と利益剰余金で9億円逆差適用したため、23年度実績当期利益を90億円より修正

## 事業グループごとのROIC管理



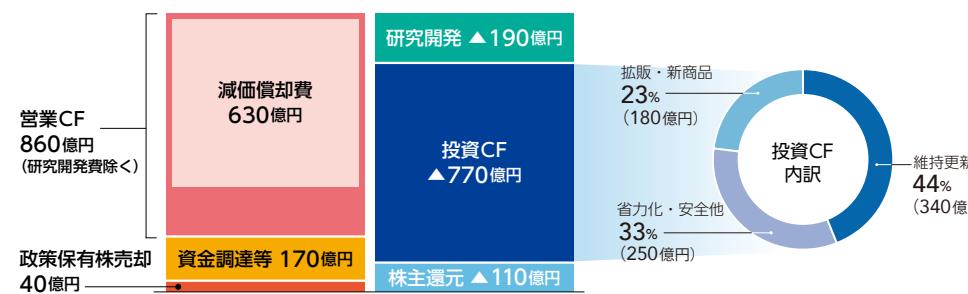
\* バブルサイズは売上高規模

## 財務戦略

### キャッシュアロケーション

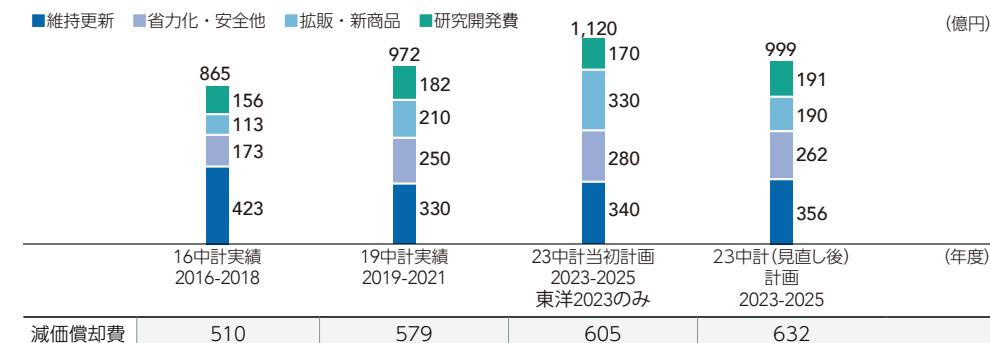
営業活動により創出されたキャッシュについては、当社の方針に基づく安定的な配当の実施に充てることとしています。過去の中計では財務体質の改善に重点を置いた配分を行ってきましたが、財務体質に一定の改善を見た19中計以降は、さらなる成長に向けた投資に積極的に振り向けています。足下では自動車や半導体関連市場の減速により当初計画からは拡販・新商品向けを中心とした投資時期の見直しを行ったものの、引き続き減価償却費を大きく超える水準の積極的な投資を行っていく予定です。また、設備投資に加え、将来の新商品を生み出す源泉である研究開発費についても増強していく方針です。その上で余剰資金が発生した場合には、有利子負債の返済やキャッシュポジションに厚みを置くなど、財務体質のさらなる改善を図ることとしています。また、有望な大型投資案件が発生した場合には、財務規律(D/Eレシオ1.0倍以下)、長期発行体格付の維持を前提に柔軟に検討していきます。

#### 23中計 キャッシュアロケーション(F23~F24実績とF25見通し合算)



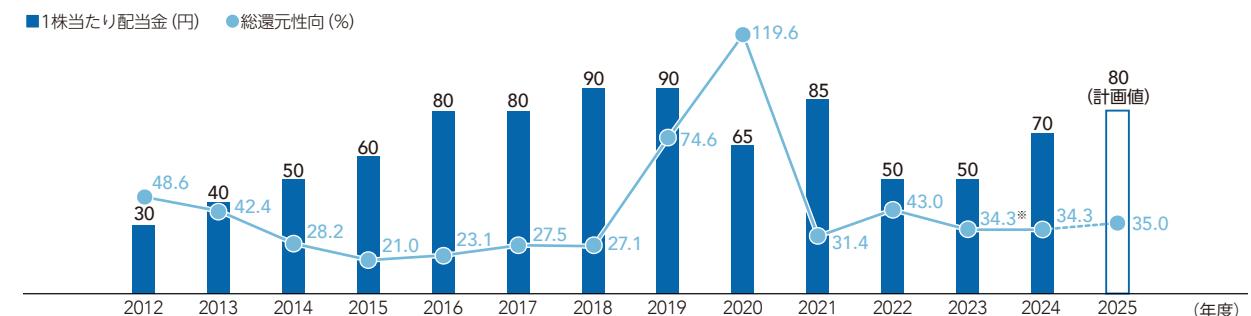
項目	16中計	19中計	23中計	23中計(見直し後)
営業CF	970	919	830	670
株主還元	△155	△152	△120	△110
財務基盤強化	△319	△33	140	170
政策保有株売却				40
設備投資CF	△496	△734	△850	△770
減価償却費	510	579	605	632
研究開発費	156	182	185	190

### 建設・研究開発投資額推移



### 株主還元方針

株主還元方針としては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としています。利益配分の指標としては総還元性向30%以上としつつ、持続的な成長に必要な投資とのバランス等を考慮し、還元の手段についてもキャッシュポジション、自己資本比率等を総合的に勘案し選択することで、継続的かつ安定的な株主還元を目指します。



(注)当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

\* 2024年度第2四半期(中間期)決算において、会計方針の変更に伴う遡及修正が行われたため、2023年度親会社株主に帰属する当期純利益を90億円より99億円に修正しましたが、2023年度の総還元性向は、修正前の当期純利益で算定したものを記載しています。